

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて，地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業イノベーション推進室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋，山本達夫（産業観光局長）

(3) 専務理事

宮田英喜（産業観光局理事）

(4) 理事

阿曾沼慎司，荒木勇，岡本圭司，小川信也，阪口雄次，辻理，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，山下直毅，吉本昌広

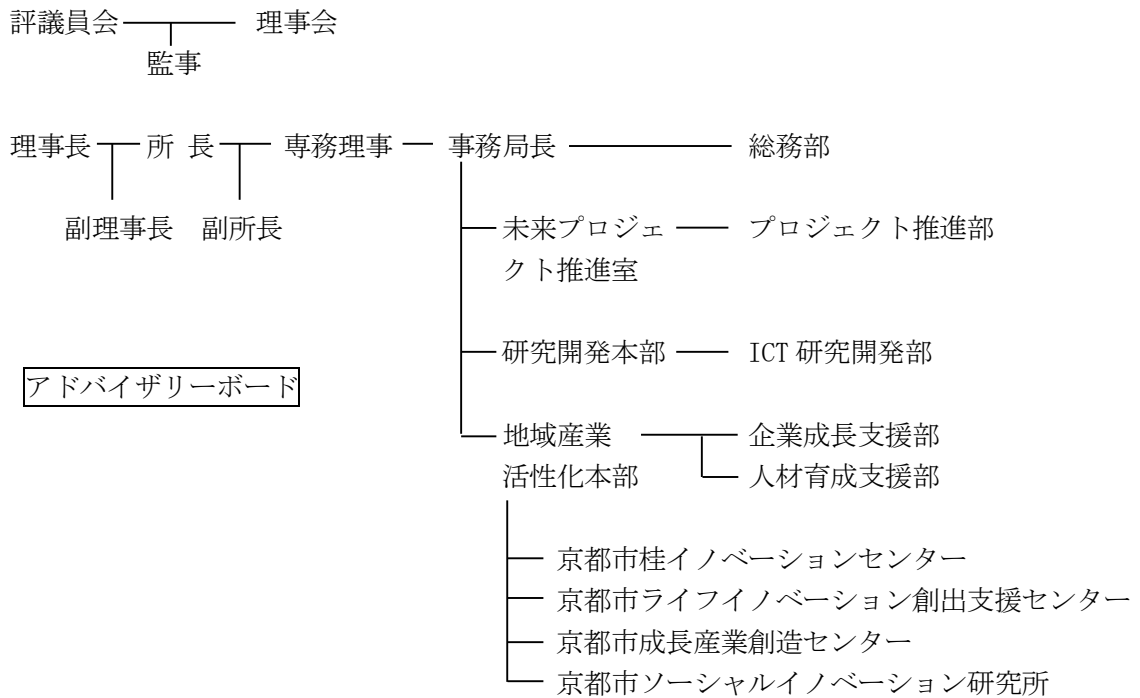
(5) 監事

近藤一郎，中村健児

11 常勤職員数

83 人（うち本市派遣職員 7 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業
- b AI（人工知能）技術の研究開発事業
- c IoT デバイスの高度化に関する研究開発事業
- d 次世代ロボティック・移動搭載 IoT 技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b ビッグデータのデータマイニングによる産学連携の実証的研究
- c IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家・中核人材育成事業
- f 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h 京都スマートエコノミー推進事業

- i 世界文化交流祭 (KYOTO STEAM) 連携事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (ウ) 環境分野における産学公連携事業
PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業
- (エ) 経営支援事業
 - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
 - b 中小企業外国出願支援事業
 - c 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
 - d 京都市中小企業海外展開支援事業
 - e ICTを活用した地域産業の振興事業
 - f 京都市ベンチャー型事業承継支援事業
- (オ) 金融支援事業
直接貸付に係る債権回収事業
- ウ 公益事業③
産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他事業 (情報関連等事業)
 - (ア) 地域・自治体へのICT (情報通信技術) の展開事業
 - a 自治体のICT利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 地域情報基盤の運営事業
 - e AzCalc (保護者負担経費会計システム) のクラウド事業
 - f スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格 (EtherCAT) 製品の認証事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - a バイオマス利用研究会
 - b バイオマスエネルギー研究企画事業
 - (エ) 賃貸事業
- オ 財団運営
 - (ア) ASTEM開所30年記念事業
 - (イ) 広報活動

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	353,826	286,442	67,384
受取手形	3,267	0	3,267
未収金	1,005,671	918,701	86,970
貸付金	37,241	37,466	△225
貸倒引当金	△60,311	△60,746	435
前払金	2,608	5,859	△3,250
前払費用	1,113	1,235	△122
預け金	13	16	△3
供託金	289	289	0
流動資産合計	[1,343,717]	[1,189,261]	[154,456]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当出資金	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	40,719	40,719	0
受入保証金引当資産	23,306	19,078	4,228
建物	1,018,585	1,041,956	△23,371
建物附属設備	406,335	459,485	△53,150
構築物	30,879	33,955	△3,077
水道施設利用権	215	241	△25
什器備品	2,620	2,823	△203
京都市成長産業創造センター建物設備	51,000	41,000	10,000
中小企業振興事業資金積立金	0	3,750	△3,750
研究活動資金積立金	30,000	30,000	0
特定資産合計	(1,603,659)	(1,673,007)	(△69,348)
(その他固定資産)			
建物附属設備	4,458	3,413	1,045
什器備品	27,522	45,436	△17,914
ソフトウェア著作権	8,758	10,358	△1,600
電話加入権	5,612	5,612	0
敷金	2,140	2,140	0
出資金	120	120	0
長期前払費用	1,299	2,412	△1,113
その他固定資産合計	(49,909)	(69,491)	(△19,582)
固定資産合計	[1,953,568]	[2,042,498]	[△88,930]
資産合計	3,297,285	3,231,758	65,526

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	990,000	930,000	60,000
未払金	211,391	176,485	34,906
前受金	26,478	22,487	3,991
預り金	5,191	26,668	△21,477
賞与引当金	17,582	15,113	2,469
流動負債合計	[1,250,642]	[1,170,753]	[79,889]
2. 固定負債			
未払金	44,215	44,215	0
受入保証金	23,306	22,383	923
固定負債合計	[67,520]	[66,597]	[923]
負債合計	1,318,163	1,237,350	80,813
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	855,310	898,044	△42,734
地方公共団体補助金	597,744	634,042	△36,298
寄付金	265,906	266,420	△513
指定正味財産合計	[1,718,960]	[1,798,506]	[△79,545]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,458,634)	(1,538,460)	(△79,826)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[260,162]	[195,903]	[64,259]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(81,000)	(74,750)	(6,250)
正味財産合計	1,979,122	1,994,408	△15,286
負債及び正味財産合計	3,297,285	3,231,758	65,526

正味財産増減計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,250	1,254	△5
特定資産運用益	3	3	△0
受取会費	6,480	6,360	120
事業収益	1,630,130	1,101,362	528,768
受取補助金等	658,063	634,625	23,438
受取負担金	27,000	1,559	25,441
雑収益	1,506	3,534	△2,027
経常収益計	2,324,432	1,748,697	575,735
(2) 経常費用			
事業費	2,233,073	1,613,911	619,162
管理費	26,708	22,303	4,405
経常費用計	2,259,781	1,636,214	623,567
当期経常増減額	64,651	112,484	△47,832
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	55,606	△55,606
貸倒引当金戻入額	535	2,779	△2,244
前期損益修正益	2,557	5	2,552
経常外収益計	3,092	58,390	△55,298
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	3,992	△3,992
固定資産譲渡損	0	45,968	△45,968
前期損益修正損	2,956	0	2,956
雑損失	154	15	139
経常外費用計	3,110	49,975	△46,865
当期経常外増減額	△18	8,414	△8,432
税引前当期一般正味財産増減額	64,633	120,898	△56,265
法人税、住民税及び事業税	374	0	374
当期一般正味財産増減額	64,259	120,898	△56,639
一般正味財産期首残高	195,903	75,005	120,898
一般正味財産期末残高	260,162	195,903	64,259
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	5,537	4,076	1,461
一般正味財産への振替額	△85,082	△103,334	18,252
当期指定正味財産増減額	△79,545	△99,258	19,712
指定正味財産期首残高	1,798,506	1,897,763	△99,258
指定正味財産期末残高	1,718,960	1,798,506	△79,545
III. 正味財産期末残高	1,979,122	1,994,408	△15,286

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業
- b AI（人工知能）技術の研究開発事業
- c IoT デバイスの高度化に関する研究開発事業
- d 次世代ロボティック・移動搭載 IoT 技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- c AR/VR 技術の応用研究事業
- d 中小企業への AI 導入支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家・中核人材育成事業
- f 京都スタートアップ・エコシステム推進事業
- g 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- h 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- i 次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト
- j 協創型課題解決事業
- k 京都グリーンケミカル・ネットワークの運営
- l スマートシティ京都研究会の運営
- m 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業の運営
- n 世界文化交流祭（KYOTO STEAM）連携事業

(イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

(エ) 経営支援事業

- a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- b 中小企業外国出願支援事業
- c 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- d 京都市中小企業海外展開支援事業
- e ICT を活用した地域産業の振興事業
- f ベンチャー型事業承継支援事業

(オ) 金融支援事業

直接貸付に係る債権回収事業

ウ 公益事業③

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業

エ その他事業（情報関連等事業）

- (イ) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
- a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 地域情報基盤の運営事業
 - e AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
 - f モバイルソフトウェア開発技術の活用事業
- (ロ) 研究成果の応用・普及事業
- a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業
 - c データプラットフォーム事業
- (ハ) バイオマス利用促進事業
バイオマス利用研究会
- (ニ) 賃貸事業

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,252	1,252	0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	6,840	6,720	120
事業収益	1,406,450	1,596,022	△189,572
受取補助金等	815,525	641,739	173,785
受取負担金	35,000	0	35,000
雑収益	511	744	△233
経常収益計	2,265,579	2,246,478	19,100
(2) 経常費用			
事業費	2,259,163	2,246,145	13,018
管理費	26,765	27,819	△1,054
経常費用計	2,285,928	2,273,964	11,964
当期経常増減額	△20,349	△27,486	7,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	10	300	△290
経常外収益計	10	300	△290
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10	300	△290
当期一般正味財産増減額	△20,339	△27,186	6,847
一般正味財産期首残高	31,207	58,393	△27,186
一般正味財産期末残高	10,868	31,207	△20,339
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△79,606	△80,668	1,063
当期指定正味財産増減額	△79,606	△80,668	1,063
指定正味財産期首残高	1,695,719	1,776,387	△80,668
指定正味財産期末残高	1,616,113	1,695,719	△79,606
III. 正味財産期末残高	1,626,981	1,726,926	△99,945

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	2,345,097	1,748,697	2,324,432	2,265,579
	当期経常増減額	36,625	112,484	64,651	△20,349
	当期正味財産増減額	△98,735	21,640	△15,286	△99,945
貸借対照表	総資産	3,000,789	3,231,758	3,297,285	
	総負債	1,028,021	1,237,350	1,318,163	
	正味財産	1,972,768	1,994,408	1,979,122	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	323,833	181,611	202,259	
	観光文化情報システムの運用開発	16,786	30,809	1,499	
	学校預り金システムの開発	2,922		2,112	
	京都市動物園情報通信システム運用	514	514	524	
	その他開発等事業 (区役所 HP 管理等)	65,701	35,743	37,499	
	京都企業データベースシステム		1,490	1,518	
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム			25,462	
	動物園動物のビデオ映像録画・解析システムの開発			462	
	ライフイノベーション創出支援事業	32,309	24,120	28,800	
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	25,781	22,512	22,200	
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	19,919	18,290	17,883	
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	2,043	1,400		
	京都市中小企業海外展開支援事業	6,000	4,900	4,600	
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	9,000	7,553		
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業	11,625	5,619		

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	10,500	9,795	9,800	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	182,618	340,447	657,078	
	中小企業知的財産活用強化プログラムに関する業務	300			
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	10,500	10,500	10,000	
	「素材から学ぶくらしの学校」事業	1,646	1,500		
	中京クーチャーセンター事業	86			
	中京区民まちづくり支援事業		38		
	京都市商店街空き店舗解消促進事業	20	20		
	次世代医療 ICT 新事業創出推進事業		10,000	10,100	
	京都市移住サポートセンターの運営事業		120		
	京都市スマートエコノミー推進事業			9,000	
	京都・ボストン姉妹都市60周年を契機とした経済交流促進事業			1,000	
	「未来の西京まち結び～みらまち結び～」事業に係る企画・運営等業務			1,800	
「買い物の先に広がる世界、探求舎」事業企画及び開催業務			1,235		
補助金	京都高度技術研究所助成	141,082	136,850	135,291	134,523
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	12,246	12,246	12,000	10,800
	未来創造型企業支援プロジェクト	15,800	15,456	15,700	14,700
	地域イノベーション戦略推進事業	27,500			
	京都市成長産業創造センター運営事業	53,000	50,000	47,500	45,000
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	27,111	23,415	23,400	23,000
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	30,000	20,000	20,000	20,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト	15,500	11,450		

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
補助金	健康長寿産業創出支援事業	6,390	5,280		
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	13,861	13,260	12,300	11,300
	京の企業働き方改革総実践プロジェクト		7,500		
	ベンチャー型事業承継支援事業			3,000	3,000
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業			2,597	3,000
	次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト				10,000
	スタートアップエコシステム推進事業				5,500
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業				2,000
	ユース・アントレプレナーシップ事業				3,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、国等からの外部資金の獲得に努めるとともに、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などにも努めた結果、当期経常増減額は112,000千円のプラスとなっていたが、令和元年度においても、引き続き国等からの外部資金の獲得、情報システム関連業務の受託などに努めるとともに、財団運営に係る徹底した経費の見直し等を努めた結果、当期経常増減額は64,000千円のプラスとなった。 なお、当期指定正味財産増減額のマイナスについては、京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 令和元年度においては、AI、IoTを活用した研究開発、経営支援事業に積極的に取り組み、地域企業の新事業創出等の支援に取り組んだ。 また、京都市産業技術研究所との連携を図り、効果的な支援につなげている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 国等からの新たな補助金・委託費の獲得、情報システム関連事業の受託、経費見直し等により、当期経常増減額について黒字を確保している点が評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、産学公連携等、他団体との連携を進めながら本市の産業振興に貢献してほしい。 財務面、組織面において本市に依存しない経営の確立に向けて、早急に検討を進めていただきたい。